

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

交付運用報告書

第14作成期

第79期(決算日2020年1月17日) 第80期(決算日2020年2月17日)
第81期(決算日2020年3月17日) 第82期(決算日2020年4月17日)
第83期(決算日2020年5月18日) 第84期(決算日2020年6月17日)

作成対象期間(2019年12月18日～2020年6月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2020年6月17日に第84期の決算を行いました。
当ファンドは、主として外国投資信託証券「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第84期末(2020年6月17日)

基準価額	731円
純資産総額	8,399百万円
第79期～第84期	
騰落率	△ 40.0%
分配金(税込み)合計	90円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の 9:00～17:00

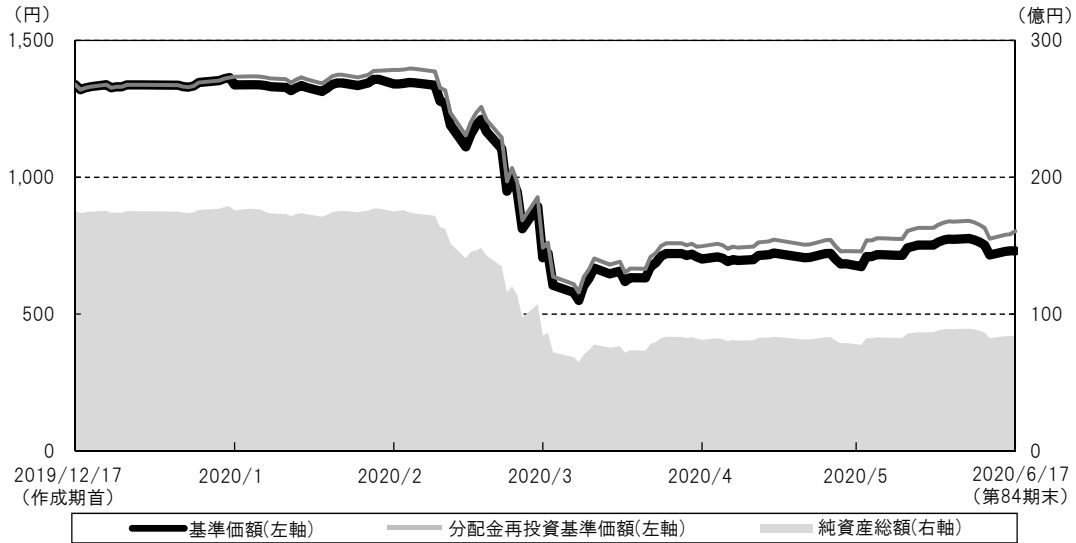
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2019年12月18日～2020年6月17日)



第79期首: 1,338円

第84期末: 731円(既払分配金(税込み):90円)

騰落率:△40.0%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

期初は、米中通商協議の進展などにより長期金利が上昇して先進国リート市場は下落した一方、投資家のリスク選好により外国為替市場では新興国高金利通貨やドル/円相場が堅調に推移したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は一進一退の展開となりました。

年明け以降は、中東情勢の緊迫化などを受けて長期金利が低下したことから、先進国リート市場は金利低下の恩恵を受けて上昇し、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は2020年2月下旬に当作成期の最高値を付けました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染が中国国外にも広がったことや、石油輸出国機構(OPEC)プラスでの協調減産交渉の決裂による原油価格急落などが投資家の失望を招きリスク資産に売り圧力がかかったことから、先進国リート市場や新興国高金利通貨は急落し、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は3月下旬に当作成期の最安値を付けました。

その後3月末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)の緊急利下げや量的緩和策に加え、主要国の財政・金融政策などの発表が好感され、株式市場は落ち着きを取り戻したものの、先進国リート市場は低金利環境下にもかかわらず、戻りの鈍い展開となりました。

4月以降は、各国政府や中央銀行による追加の財政支援策や金融緩和策が引き続きリスク資産を下支えたことから、先進国リート市場や新興国高金利通貨も反発基調となりました。翌5月以降も先進国リート市場や新興国高金利通貨は底堅く推移し、6月上旬にやや調整したものの、おおむね反発基調を維持して当作成期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

(2019年12月18日～2020年6月17日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	6	0.627	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(3)	(0.303)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(3)	(0.302)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.056	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0.056)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.010	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(0)	(0.008)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	0.693	
作成期中の平均基準価額は996円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

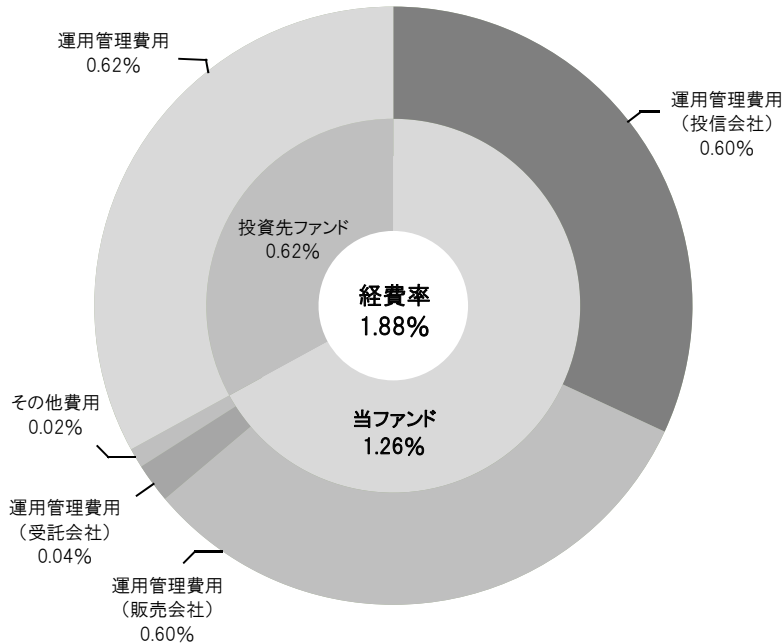
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○ 経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.88%です。



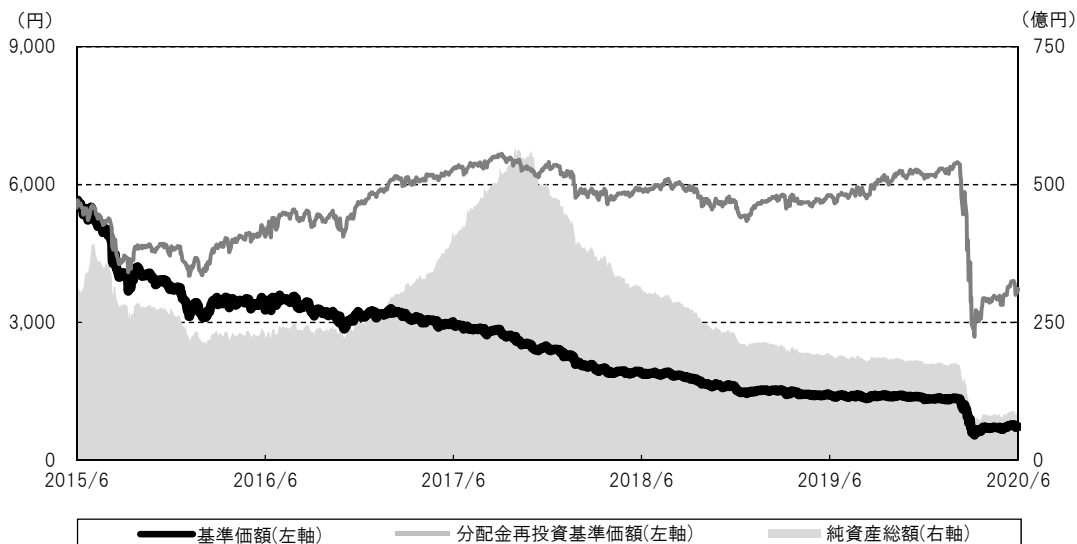
(単位:%)

経費率(①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
 (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月17日～2020年6月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年6月17日 期首	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日
基準価額 (円)	5,499	3,269	2,923	1,886	1,412	731
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,550	1,200	870	430	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.5	30.8	△7.4	△2.2	△35.3
純資産総額 (百万円)	29,821	22,187	40,399	30,790	19,031	8,399

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。

投資環境

(2019年12月18日～2020年6月17日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

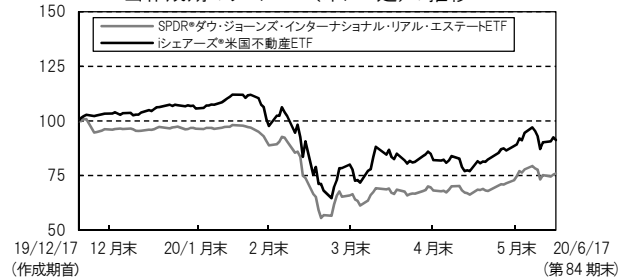
○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート市場は下落しました。期初から2020年1月にかけては、英総選挙で保守党が勝利し英国の欧州連合(EU)離脱に道筋がついたことや、米中両国が通商協議において第1段階の部分的な合意に達したことなどが好感され堅調に推移しました。2月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が中国外にも急拡大したことにより、欧米を中心に都市封鎖など人々の行動を厳しく制限する措置が取られました。多くの国・地域で経済活動が急停止したことから、世界経済の先行きが懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場は2月後半から3月にかけて急落しました。4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の落込みを受けて、各国の政府・中央銀行が打ち出した金融緩和策や積極的な財政政策に支えられ、リート市場は上昇傾向で推移しました。当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の鈍化や経済活動の再開が進む中、景気回復期待により投資家のリスク選好姿勢が強まりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波への懸念もあり上値の重い展開となりました。

○為替市場

2020年上半期の新興国高金利通貨は、1月に中国の地方都市武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が当初アジア地域からその後2月半ばから欧米地域に拡大し、世界的にパンデミック(世界的大流行)を起こしたことで2月後半から3月にかけて大きく下落しました。また新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済活動の下振れ懸念が高まる中、3月初めにロシアとOPECプラスとの間で協調減産の延長交渉が想定外に決裂したことから原油市況が急落したことから産油資源国通貨を中心に大きくマイナスに作用しました。一方、3月にはFRBの緊急利下げや前例のない大規模な量的緩和策に加えて、大規模な財政支援策を通じた資金供給拡大政策が実施されました。また、同様に世界的に金融緩和策や財政支援策が実施されたことを受けてリスク資産が落ち着き、新興国通貨もおおむね安定的に推移しました。

当作成期のリートETF(米ドル建)の推移

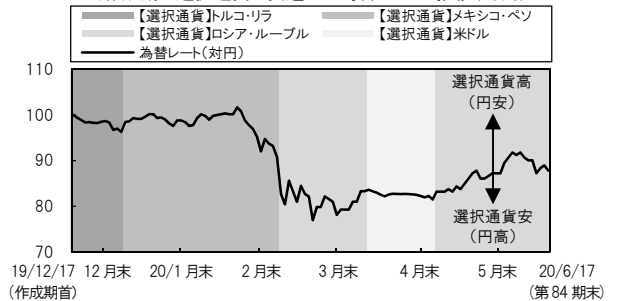


※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

※リートETFは、2019年12月17日を100として指数化しています。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2019年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

○当作成期の選択通貨について

ロシア・ルーブル(2020年3月中旬～2020年4月上旬、2020年5月中旬～当作成期末)

ロシア・ルーブルは、2020年上半期の原油価格下落や米財務省による経済制裁の影響やそれに伴う国内資本市場からの対外資金流出を背景に対米ドルで△10.3%下落しました。2月から3月にかけてロシアとOPECプラスによる協調減産の協議が決裂したことから原油価格は大きく下落し、ロシア・ルーブルはこれを嫌気する形で大きく下落しました。ロシア中央銀行は、政策金利を2月0.25%、4月0.5%、6月1%と合計で1.75%引き下げ、ハト派姿勢を示すフオワードガイダンスを継続しました。また通貨安に対して米ドル売り／ロシア・ルーブル買いの介入姿勢に転換しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動のダメージに対し、ロシア政府による財政支援策は現金の直接給付よりは債務保証、免税と社会保障給付の形で行われ2020年から2021年にかけての総額は国内総生産(GDP)比の約3.5%にのぼりました。全国規模での都市封鎖解除後5月以降から経済活動は幾分改善基調を示しましたが依然低調でした。サービス業購買担当者景気指数(PMI)は歴史的な低水準となった4月の12.2から5月は35.9、小売売上高では4月の△23%から5月は+19%でした。インフレ率では2月は+2.3%と最低水準となったものの、3月は+3%と底打ちが示されました。またロシア政府によるロックダウンの厳格さは、オックスフォード大学による調査指数化によると85と主要7カ国(G7)各国と比べても厳格さが顕著でした。

メキシコ・ペソ(2020年1月中旬～2020年3月上旬)

メキシコ・ペソは、2020年上半期対米ドルで△15%下落しました。新型コロナウイルス感染拡大による世界的なリスク回避センチメントの広がり、脆弱な経済指標、メキシコ国債格下げや原油価格下落といった悪材料すべてに大きく反応する結果となりました。メキシコ中央銀行は政策金利を合計で2.25%引き下げ5%としました。加えて7,500億メキシコ・ペソ相当の金融支援を打ち出し金融緩和姿勢を維持しました。国内経済活動は新型コロナウイルス感染拡大により悪化しました。四半期ベース実質GDP成長率は、第一四半期は△1.2%に悪化し、4月の製造業PMIは35まで急低下しました。また4月の小売売上高は△23.8%と記録的な悪化を示しました。

メキシコは、やや遅れて新型コロナウイルスの感染が拡大しましたが、その後感染者数は常に世界でも上位10カ国に含まれたものの、政府による財政支援は限定的でした。アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール(AMLO)大統領は、格付け大手のフィッチ・レーティングスが国営石油会社ペメックスの格付けを「CCC-」に引き下げ中でも継続的な支援を強調しました。ペメックスの5年物クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)のスペレッドは、4月に12%程度まで急上昇した後、6月は5.7%程度で推移しました。国際通貨基金(IMF)はラテンアメリカ地域での経済見通しでメキシコを最も低い見通しに引き下げました。

トルコ・リラ(2019年12月(当作成期首)～2020年1月上旬)

トルコ・リラは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による新興国通貨やリスク資産全体への不透明な見通しを嫌気して対米ドルで2020年上半期は△7%下落しました。この間トルコ中央銀行はたえまなく大胆な利下げを行い合計3.75%引き下げ、政策金利を8.75%としキャリー金利を低下させました。こうした中、3月は例外的に他の新興国通貨が弱含む中、原油価格下落や経常収支改善を背景としてアウトパフォームしました。加えて5月もトルコ・リラの大口の売り持ち先となっていた外資系銀行数行に対する市場介入を行いいくらか上昇しました。一方、経済指標は新型コロナウイルスの感染拡大により悪化が続き、4月のイスタンブール製造業PMIは33.4と史上最低を更新しトルコ・リラはこれを嫌気しました。

トルコでは24時間における新型コロナウイルスの感染者数が5,000人を超える3月下旬まで大規模な感染拡大は発生しませんでした。しかし、トルコ政府は感染経路把握や主要都市封鎖を機動的に行いました。通貨にとっては旅行者数減少がマイナス材料として嫌気されました。

米ドル(2020年4月中旬～2020年5月上旬)

米ドルは、この期間ほぼすべての新興国高金利通貨に対していくつかの理由から強含みました。第一にロックダウンが大規模な地域で広がりを見せ期間も延長され経済活動停止が続く中、商品市況が急落したことを受け新興諸国の交易条件が急速に悪化したためです。第二に、世界的な株式市場の乱高下と世界経済にまつわるいくつものリスク要因が増加する中、投資家が2008年金融危機に匹敵する急激なスピードで新興国からの資金流出を進めたためです。第三にロックダウンによる国内経済活動の弱含みとそれに対応する中央銀行による利下げや緩和姿勢の中での各国独自の量的緩和策を導入したためです。こうした3つの動きは新興諸国の経済成長見通しが弱含む中、実質金利を低下させ、また信用リスクも上昇させたことから資金流出を生み幅広い新興国高金利通貨に対して米ドル高基調を生み出しました。特にブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、インドネシア・ルピアと南アフリカ・ランドは4月対米ドルで史上最低水準を更新しました。またロシア・ルーブルやトルコ・リラも対米ドルでほぼ同様の下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月18日～2020年6月17日)

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月18日～2020年6月17日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2019年12月18日～2020年6月17日)

第79期から第84期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計90円(税引前)といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2019年12月18日～ 2020年1月17日	2020年1月18日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年3月17日	2020年3月18日～ 2020年4月17日	2020年4月18日～ 2020年5月18日	2020年5月19日～ 2020年6月17日
当期分配金	30	20	10	10	10	10
(対基準価額比率)	2.195%	1.470%	1.397%	1.406%	1.464%	1.350%
当期の収益	30	20	10	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	10	10	10
翌期繰越分配対象額	2,550	2,558	2,573	2,563	2,553	2,543

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

先進国では新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて行動制限の緩和や経済活動の再開が進む中、米雇用統計など一部の経済指標は改善がみられるなど、最悪期から脱しつつあるとの見方もあります。今後、各国政府の打ち出した積極的な財政政策などが支えとなり経済の正常化に向けた動きが一段と強まれば、小売りやオフィスなどのセクターを中心にパフォーマンスの改善が期待されます。FRBIは6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で2022年末まで現状のゼロ金利政策を維持する方針を示しました。低金利環境が長期化する見通しの中、相対的に高い分配金利回りが期待されるリートの魅力は高まるとみられます。足元では、米国の一部で新型コロナウイルスの感染者が再び増加傾向にあり、感染第2波への警戒感が高まっています。今後の感染拡大の状況によっては経済活動再開の動きが後退する可能性もあり予断を許さない状況が続くようです。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

OCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

OFOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

お知らせ

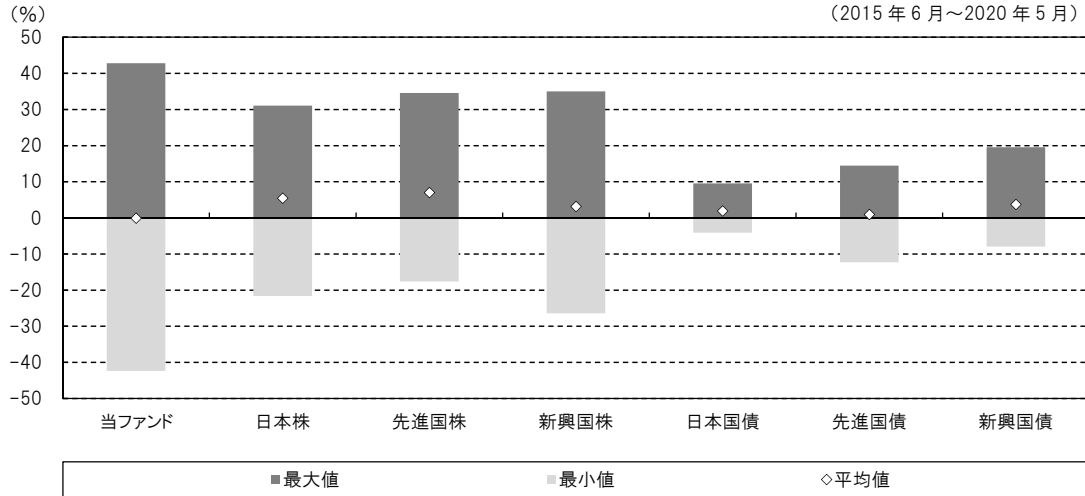
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2021年6月17日(木)まで(設定日:2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたとときは、信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「OFOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	31.0	34.5	35.0	9.5	14.5	19.5
最小値	△42.4	△21.7	△17.6	△26.4	△4.1	△12.3	△8.0
平均値	△ 0.1	5.4	7.0	3.1	1.9	0.9	3.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式
 先進国株…Morningstar 先進国株式(除く日本)
 新興国株…Morningstar 新興国株式
 日本国債…Morningstar 日本国債
 先進国債…Morningstar グローバル国債(除く日本)
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年6月17日現在)

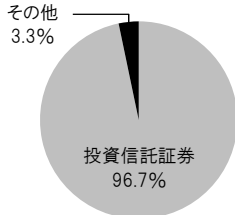
○組入上位ファンド

銘柄名	第14作成期末
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	96.7%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

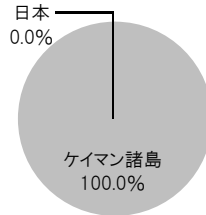
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

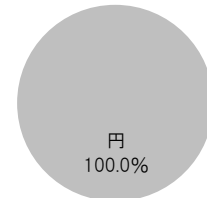
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

純資産等

項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2020年1月17日	2020年2月17日	2020年3月17日	2020年4月17日	2020年5月18日	2020年6月17日
純資産総額	17,583,493,532円	17,496,233,663円	8,431,738,517円	8,104,860,071円	7,761,072,871円	8,399,949,890円
受益権総口数	131,483,656,858口	130,485,931,398口	119,447,372,245口	115,626,552,932口	115,336,374,166口	114,864,291,729口
1万口当たり基準価額	1,337円	1,341円	706円	701円	673円	731円

(注) 作成期中における追加設定元本額は11,743,681,868円、同解約元本額は28,118,597,837円です。

組入上位ファンドの概要

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

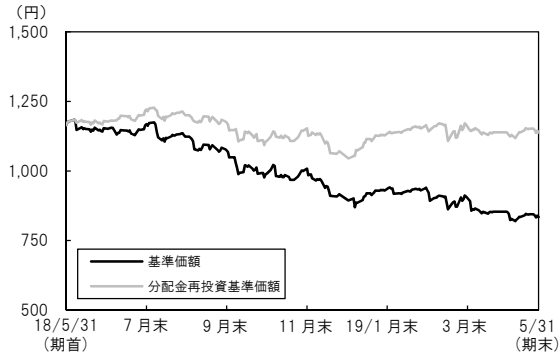
作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2018年6月1日～2019年5月31日)

【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。



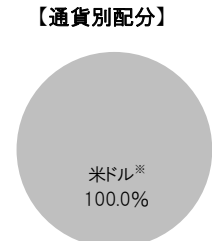
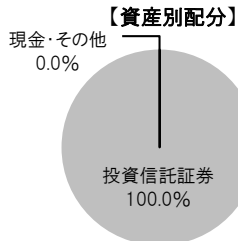
(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【組入銘柄】

(2019年5月31日現在)

銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	75.0
SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF	25.0
組入銘柄数	2銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2019年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

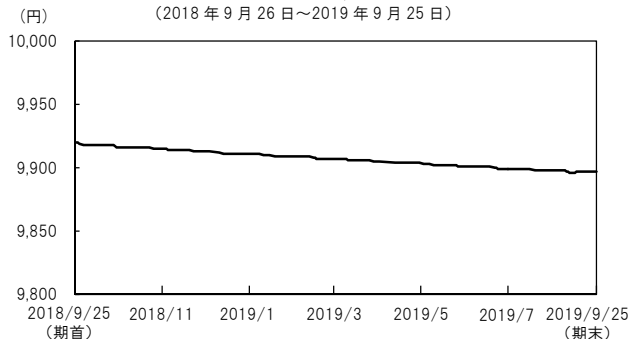
※ 通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】

(2018年9月26日～2019年9月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月26日～2019年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	14 (11) (1) (2)	0.140 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.008 (0.005) (0.003)
合計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

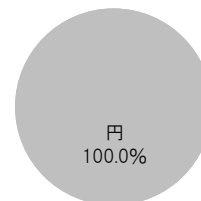
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

日本株:Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株:Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株:Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債:Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債:Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債:Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。